

新自由主義イデオロギーと「思想の商人」
——保守財界系シンクタンクの役割——

高田太久吉

「世界をどのようにして変えるのかって？ 誰でも考えつく方策は、権力を掌握すること、億万長者になること、がんばって選挙で勝ち上がること、などである。そして、もっと手っ取り早い方法としては、テロリズムあるいはシンクタンクの創設がある」（「ガーディアン」2004年11月10日）

「その当時、レーガンと彼のスタッフ全員が、ヘリテージ財団にガイダンスを求め、これに応じて同財団はかつて刊行された書物の中で最も重要な書物の一つ、『リーダーシップへの付託』(*Mandate for Leadership*)を仕上げた。レーガンは、自分を含め、閣僚全員がこの本を読み、それを、アメリカが目指すべき「丘の上の街」（「丘の上に建てられた街は隠されることがない」というイエスの言葉から来たフレーズ。祝福された輝かしい場所を意味する。引用者）に向けてアメリカの進路を切り替えるためのロードマップとして利用するようにと力説した。」（Edwin Meese III、レーガンの元首席アドバイザーで現在ヘリテージ財団の重鎮）

はじめに

1970年代は、ブレトンウッズ体制崩壊、石油ショック、さらにこれらに続くスタグフレーションや財政危機に象徴される経済危機と資本主義の歴史的变化の時期であると同時に、80年代初頭のレーガン政権やサッチャー政権の成立に象徴される政治的転換（保守・自由主義回帰）が準備された時期でもあった。

これらの経済危機とそれが引き起こした政治的転換は、その過程で、政府の経済政策、労使関係、環境保護、人権問題その他さまざまな経済的、社会的、外交的、文化的諸問題をめぐる激しい論争を伴った。論争の最大の焦点は、経済危機が深刻化するにつれて、人権やベトナム問題から、経済危機の克服という焦眉の問題に移行した。先進工業国の財界保守勢力は、アメリカを先頭に、この論争でかれらが「リベラル」あるいは「社会主義」と呼ぶ諸勢力を圧倒するために、これまでとはまったく異なる方法で、保守財界系シンクタンクを増強し、それらが提供する情報、提言、さらには自由主義を擁護し社会主義を批判する言説を活用し、それらをさまざまなメディアを通じて流布し、議会の立法過程と政府の政策立案プロセスをこうしたシンクタンクの提供する有形・無形の知的資源と密接に結び付けるようになった。

言い換えると、70年代経済危機とそれにつづく新自由主義的政権の成立は、米英を始めとする資本主義国における保守財界系シンクタンクの急増、その政治的・社会的影響力の急激な増大、これらをテコとした、立法プロセスと政策立案プロセスに対する財界保守勢力の影響力の劇的強化を伴ったのである。1980年代に明らかになった新自由主義イデオロ

ギーのヘゲモニーとそれに沿った政策体系のグローバルな展開は、単なるケインズ政策の破綻や富裕層の反乱（減税要求）によってではなく、保守財界勢力による新しいイデオロギー戦略——明確な政治目的とイデオロギー的色彩をもったシンクタンクを創設し、それらとメディア、教育システムを結びつけ、これらの相乗的な力によって政治過程と国民の意識形成に長期的な影響を及ぼし、政府の政策、とくに経済政策を一新するためのプロジェクト——の成功によって達成されたのである。

1. ハイエク・モンペラン協会・経済問題研究所(IEA)

現代資本主義の政治過程におけるシンクタンクの重要な役割は、かねてより多くの政治学者、社会学者、ジャーナリスト、NGOや労働組合の活動家の関心を引いてきた。その結果、現在ではこのテーマに関して、「シンクタンク文献」と呼ばれる多くの書物、論文、データベース他が蓄積されている。

(註) 例えば、文献①②③に添付された文献リストを参照されたい。

後述するように、今日では世界的にシンクタンクと総称されている、さまざまな社会問題や政治問題その他について調査、提言、教育などに従事する組織は、膨大な数に上っている。これら組織の沿革、目的、組織、運営は極めて多様であるが、近年におけるシンクタンクの役割を取り上げた研究の多くは、1970年代以降に顕著になった新自由主義イデオロギーの台頭、それを前面に掲げたいくつかの保守政権の成立、さらにそれら保守政権が実施に移した一連の経済政策の立案、実施において、有力な保守財界系シンクタンクが果たした重大な役割に注目している。

(註) シンクタンクは、もともとは敵の攻撃に耐える防護設備を備えた軍の会議室を意味する軍用語である。

政府や大学とは別に、民間の資金で設立され、少数の知識人や専門家を擁し、社会的需要がある何らかの問題について調査し、その結果をパンフレット、雑誌その他の情報として提供する組織は古くから存在した。1970年代になるまでに、そうした組織の数は世界的にはすでに相当数に上っており、それらの中にはブルッキングズ研究所のような卓越した組織も含まれていたが、政治学者、社会学者、さらにはジャーナリストがそれらの存在に関心を持つことはほとんどなかった。それらは、特定のイデオロギーや党派性を鮮明にせず、いわば「学生のいない大学」として、さまざまな問題の調査・研究に従事する目立たない存在であった。シンクタンクが専門家とジャーナリストの調査・研究の対象として取り上げられるようになったのは、1970年代以降、とりわけ80年代以降と考えてよいであろう。

こうした事情は、一つには、70年代の経済危機をきっかけとして、保守・財界系シンクタンクの設立が急増するようになったこと、第二に、それらのシンクタンクは従来の組織とは異なり、はっきりとした政治的・イデオロギー的旗色（新自由主義）を鮮明にして調

査・研究・提言を行っていること、第三にそれらが自由主義知識人だけではなく、財界団体、一部富裕層、政党・政治家と結びつき、立法過程と政策立案過程に意識的・計画的な影響力を及ぼす制度的存在になってきたこと、したがって、政治経済に関わる重要問題をめぐる議論の帰趨が、それらシンクタンクによって大きく影響されるようになったことにある。このため、研究者やジャーナリストの多くが、現実の政治・経済問題の立ち入った分析のためには、それらの存在と影響力を無視あるいは軽視することができなくなったのである。

(註) このような、保守財界系シンクタンクの政治的役割に着目し、イデオロギー闘争の手段としてのシンクタンクの活用在先鞭をつけたのは、1938年に米国の政治ジャーナリスト・ウォルター・リップマンの名前を冠してパリで開催された自由主義知識人の国際的シンポジウムであった。このシンポジウム(参加者84人)の決議で、自由主義知識人の国際的交流と自由主義思想を普及させる運動の拠点として「自由主義刷新国際研究センター」と呼ばれる組織が設立されることになった。この組織は、趣旨に賛同したスイスの実業家の支援で設立され、パリの本部の他にニューヨーク、ロンドン、ジュネーブに関連施設を持ち、2年間にわたって公開セミナーの開催、機関誌の発行を行ったが、第二次世界大戦が勃発して研究者の国際交流が困難になり、資金的にも行き詰って活動を停止した。(文献 権上 参照) 同センターは、自由主義イデオロギーの復権を明示的に掲げたシンクタンクの嚆矢と思われる。これに続くのを挙げれば、1943年にブルッキングズ研究所に対抗して設立されたアメリカ企業研究所(AEI)であろう。ただし当初のAEIは小規模で、その活動が活発化するのには50年代中ごろからである。

戦争の終結と同時に、国際的な結集をめざす自由主義知識人の行動が再び活発化したが、その中心になったのはフリードリッヒ・フォン・ハイエク、ヴィルヘルム・レプケなど、かつてリップマン・シンポジウムに参加した自由主義経済学者であった。

ハイエクを中心とするこれら自由主義知識人は、1947年にスイスのジュネーブに近い場所で開催(参加者39人)を持ち、まず自由主義の理念を共有する知識人の国際交流組織としてモンペルラン協会を創設した。この会合を財政的に支援したのは、スイスの実業家、米国のウィリアム・ヴォルカー財団などであり、その後イングランド銀行もイギリス人参加者の旅費を負担している。モンペルラン協会は、米・英・仏、独などの国際的に著名な経済学者・社会哲学者などを中心とする小規模で閉鎖的な組織で、年次開催される会議の議論は非公開で、現役の政治家やビジネスマンがそこに招かれることはほとんどなかった。当初、協会の中では、運動の進め方について見解の対立があり、最終的に、協会は直接的な政治活動から距離を置き、機関紙の発行など大衆への啓蒙活動も行わず、限定された知識人の自由な議論と交流のためのフォーラムを提供するという路線が採用された。

このような協会の運営方針は、ハイエクが「開会の挨拶」で提示した考え方に沿っていた。ハイエクの考えでは、社会変革の鍵を握るのは大衆の見解ではなく、政治家、ジャーナリストを含む知的エリートの多数が新しい共通の知識と世界観を共有することになることである。したがって、協会の役割は、直接大衆に働きかけてその意識を変革することで

はなく、当時優勢であったケインズ主義者やフェビアン主義者の言説を論破できる知的エリートを育て、かれらの国際的な交流と切磋琢磨を通じて新しい知識と世界観を生み出し、それを各国の知的エリート層に提示することが必要であった。その場合、経済学者だけでなく、さまざまな分野から現実的・理論的問題にアプローチする多様な知識人による議論が必要であった。また、協会は自由な議論を保証するために綱領的文書を作成せず、運動の分裂につながり易い政治路線の問題を直接運動に持ち込むことも避け、非公開での議論を重視したのである。個別のメンバーが公衆に直接働きかける手段を、**Frankfurter Allgemeine, Le Monde, Neue Zürcher Zeitung, Financial Times** などの世界的なビジネス紙への執筆に限るという原則は、現在まで維持されていると言われている。

(注) モンペルラン協会の歴史や組織は、近年の情報公開によって次第に研究者に知られるようになってきている。新しい情報を踏まえた最近の調査によれば、物故者を含めこれまでに 1025 名のメンバーが確認されており、そのうちの 43%が米国出身であるが、残りはヨーロッパ、南米、アジア、東ヨーロッパ、カリブ海、オセアニア、アフリカなど文字通り世界各国にまたがっている（日本は 41 名）。また、かれらの職業を見ると、大学関係者が 43%（うち、経済学分野が 30%）、シンクタンク・財団関係者が 13%、ビジネス関係者が 10%、政府関係が 4%、メディア関係が 4%、IMF と世界銀行関係者が 1%、他となっている。これらのメンバーの中には首相経験者や EU の高級官僚を含む有力政治家が含まれており、少なくとも 11 名は、世界経済フォーラムに参加しており、ビジネス関係者の一部は、国際商工会議所など国際的ビジネスロビーに繋がっている。注目すべきは、「ノーベル経済学賞」を提供しているスウェーデン中央銀行の幹部が含まれていることである。これは、モンペルラン協会のメンバーから 10 名を超える受賞者が輩出していることと無関係ではないであろう。

要するに、新しい自由主義復権のための世界的な思想変革という保守・財界勢力の歴史的・階級的プロジェクトの中で、モンペルラン協会は新しい思想と世界観の生産（およびこれを担当する知識人の再生産）という最重要な任務を担当した。そして、協会の成果である新しい思想と世界観を実際に世界各国の知的エリート層に伝達・普及する役割は、固有の目的をもった知的エリート（ハイエクの言葉では大学教授、政治家、ジャーナリストなど「思想の商人」）の組織（シンクタンク）と、その国際的なネットワークに委ねられた。ハイエクは、新しい自由主義の復権というプロジェクトを成功裏に推進するために、世界的な枠組みで「思想の伝道」を担当する知的エリートの、組織とネットワークが不可欠であることを深く認識していた。彼がこのような意味での自由主義イデオロギーの伝道マシンとしてのシンクタンクの重要性にどのような経緯で思い至ったのかはつまびらかではないが（おそらくリップマン・シンポジウムと自由主義刷新国際研究センター設立に関与したことが一つのきっかけであろう）、こうした着想がモンペルラン協会設立以前からすでに彼の構想に含まれていたことは間違いない事実である。

(注) 後にモンペルラン協会に繋がる多数のシンクタンクの雛形となり、新自由主義シンクタンクの国際的ネットワークの最大のハブの役割を担うことになるロンドンの経済問題研究所(IEA)を設立したア

ントニー・フィッシャー（後にモンペルラン協会メンバー、英保守党党员）がハイエクの『隷従への道』を読んで感激し、ロンドン経済大学にハイエクを訪れたのは 1945 年のことである。この会合で、フィッシャーは世界的に強まる政府の介入と社会主義の動きを阻止するために政治家になる意思を伝えたのに対し、ハイエクが、同じ目的を達するもっと見通しのある道としてシンクタンクの設定を勧めた逸話は広く知られている。ただし、フィッシャーが IEA を設立したのは、この会合から 10 年後の 1955 年のことである。この間彼は、養鶏業に従事し、この事業の成功によって巨万の富を得たことで、シンクタンクの設定資金を確保したのである。その後フィッシャーは、カナダのフレイザー研究所、米国のマンハッタン財団などいくつかの有力シンクタンクの設定と、それらを結びつけるネットワーク構築に関わっている。彼の経歴について詳しい資料は少ないが、関心のある方は文献を見られたい。

実際には、モンペルラン協会に参加したメンバーの多くは、経済学者・社会哲学者などとして大学で教鞭をとると同時に、世界各地で自らシンクタンクを立ち上げ、あるいは、目的に賛同するシンクタンクの活動に積極的に参加するなど、モンペルラン協会での知識生産活動とその成果を世界的に普及させる「知識の商人」の役割を同時に担当している。ある調査によれば、確認されたメンバーの中で、これまでに 132 人が、いずれかのシンクタンクで活動しており、さらに多くのメンバーが多くのシンクタンクや財団と関係をもっている。このようなモンペルラン協会とこれに繋がるシンクタンクの国際的なネットワークを結びつける最大の紐帯になったのが、やはり前記のフィッシャーによって設立されたアトラス経済調査財団(AERF)であった。

（注）AERF(=Atlas Network)は、1981 年に米国で設立され、自らワークショップの開催、シンクタンクスタッフを育成する研修、シンクタンクの活動に対する報償・支援活動などを展開する傍ら、84 カ国にまたがる 400 以上の自由主義シンクタンクのネットワークに関与し、これらに資金を提供している。この中には、イギリスのアダムスミス研究所、カナダのフレイザー研究所、米国のマンハッタン政策研究所その他が含まれており、また地理的には欧米だけではなく、ラテンアメリカ、アジア、東欧などグローバルに広がっている。それら AERF の傘下にある世界中のシンクタンクのほとんどは、モンペルラン協会のメンバーによって創設されるか、その協力のもとで活動している。なお、AERF が独自の使命としてとくに重視しているのは、新しいシンクタンクの育成である。詳しくは、AERF のホームページを参照。

モンペルラン協会とシンクタンクとの関係をつぶさに調査した最近の研究（文献）によれば、モンペルラン協会のメンバーが創設者、理事、あるいは幹部に就任しているシンクタンクは、世界全体で 100 を超えており、これらの中には当該国で有数のシンクタンクが数多く含まれている。地理的分布を見ると、北米 41、ヨーロッパ 36、アジア 7、南米 15 などとなっている。因みに、日本では唯一野村総研がこのリストに含まれている。

この調査を行った二人の研究者は、1970 年代以降に顕著になった新自由主義の「反革命」とその成功の要因を評価するためには、モンペルラン協会に象徴される国際的に著名な知

識人の活動だけではなく、それに結びつく多数のシンクタンクとその国際的ネットワークが果たした役割を考慮に入れることが不可欠であると指摘している。

前述したように、ハイエクはシンクタンクをいわばネットワーク化され、制度化された「思想の商人」、言い換えれば新自由主義イデオロギーの伝道マシンと考えていたが、その役割は、単にモンペルラン協会に参加するエリート知識人の言説を、政治家やジャーナリストに伝える伝道機構としての役割に尽きるものではない。

例えば、ロンドンの経済問題研究所(IEA)は、モンペルラン協会のメンバーを含む自由主義知識人の著作の出版や公開シンポジウムなどの大衆向けの宣伝活動だけではなく、それ自体が、世界の著名な自由主義者、政治家、財界人などの交流の場であった。IEA は、フリードマン、ブキャナンを始めとするアメリカの保守派経済学者とロンドン経済大学を始めとするヨーロッパの大学の保守派経済学者に交流の機会を提供した。また、同研究所が開催する晩餐会や昼食会は、これら経済学者とヨーロッパの有力政治家、財界人が顔を合わせる格好の機会を提供した。保守党党首に選ばれたサッチャーとハイエクとを引き合わせたのも同研究所の計らいであった。モンペルラン協会の年次総会の実務的なお膳立てを引き受けたのは、IEA の中心メンバーであり、かれらには、総会での報告の機会が与えられた。

(註) モンペルラン協会が現役の財界人に報告の機会を与えることはまれであったが、1959年にロンドンで開催された総会では、自由主義、政府の役割、私有財産、などの協会の伝統的なテーマに加えて、「戦略と戦術」と題するセッションが設けられ、ここにIEAを取り仕切る二人の人物(ラルフ・ハリスとアーサー・シェルダン)が論文を報告した。かれらは、IEAの活動経験を踏まえ、自由市場の理念を普及させるために、IEAのようなシンクタンクが、財界人、政治家、さらに教師、ジャーナリスト、メディア関係者、その他「知識の商人」の意見にさまざまなチャンネルを利用して効果的な影響を及ぼす活動の重要性を強調した。

Wikipedia(2011年7月22日検索)によれば、IEAは機関誌としての*Journal of Economic Affairs*の他に、学術的基準に合致する数多くの著作をシリーズとして公刊しているが、それらは25ヶ国語以上の言語に翻訳され、世界中で販売されている。また、IEAと関係を持つ経済学者の中で、12名(その多くは、モンペルラン協会とも関係している)がノーベル経済学賞を受けている。これら経済学者のほとんどはアメリカをベースにしており、イギリス国内には、ヒックスやロビンズなどを別とすると、業績と名声の点でかれらに肩を並べられる経済学者は少なかった。IEAは、こうして、アメリカで強まった新自由主義経済学(マネタリズム、公共選択論他)がイギリスの学界に影響力を広げる窓口の役割を果たした。

IEAは、その組織と活動が拡張されるにつれて、維持運営費を個人の献金ではなく、主としてシティを含む財界からの定期的寄付金に依存するようになった。ある調査によれば、IEAに寄付を寄せる企業数は、1962年には110社であったが、68年には300社近くに増

加し、その後も 250~300 社の範囲で推移している。これら企業の中には、BAT, IBM, Marks and Spencer , Procter & Gamble ,Shell, Unilever,などの大企業、バークレーズ、ロイズ、ミッドランド（当時）、ナットウェスト（同）および、シティの複数のマーチャントバンクをふくむ金融機関、この他に、デイリー・テレグラフ、フィナンシャル・タイムズなどのメディア、さらにイングランド銀行と国有化されたブリティッシュ・スチールが含まれている。1970年代の経済危機は、企業収益を圧迫し、企業の慈善活動への寄付金は大きく落ち込んだが、この時にも IEA は財界から引き続き豊富な資金を提供され、その総額は、74年の7万6000ポンドから79年には21万ポンドに増加している。

（註）IEA とモンペルラン協会との関係、IEA が金融界と財界から豊富な資金を提供され、さまざまな活動を通じて自由主義思想の世界的な普及、自由主義知識人の育成と交流に貢献している状況について詳しくは、文献 を参照されたい。

こうして、IEA は、自由主義イデオロギーの復権と国際的普及という明確な使命を掲げ、多くのノーベル賞受賞者を含む世界的に著名な経済学者と関係を結び、かれらを影響力のある政治家やメディア関係者と引き合わせ、かれらの著作を世界中に頒布し、各国政府の経済政策に影響を及ぼす報告や提言を作成し、こうした活動を財政的にささえるために、数多くの世界的な大企業と金融機関、さらには政府関係機関から資金を調達し、同様の活動を行う新しいシンクタンクの設定を世界中で支援する、きわめて複合的な活動を展開している。これによって、IEA は、その後アメリカ、カナダを始めとする世界各国で活動するようになった保守財界系シンクタンクの、もっとも成功したモデルの一つ（もう一つは、次節で取り上げるヘリテージ財団である）になったのである。

2. レーガン政権とヘリテージ財団

世界の主要国の中で、保守財界系シンクタンクの立法過程や政策立案過程への関与がもっとも顕著に見られるのは米国であるが、このような現象が急激に強まる契機となったのはレーガン政権の成立である。

ヘリテージ財団の特異性

「リーダーシップの使命」

3. シンクタンクの増加と影響力の増大

シンクタンクの増加と競争

環境問題

年金制度改革

4. シンクタンクと民主主義